

azbil

株主の皆様へ

2007年3月期 第85期 事業報告書

2006年4月1日～2007年3月31日

トップインタビュー 小野木聖二代表取締役が語る

長期的な成長に向けて、「基盤を確たるもの」に

注目! NEW TECHNOLOGY

次世代流体計測技術「TIDAS(タイダス)」

流体計測の可能性を拡げた画期的技術

NEW PRODUCT

環境配慮型BAリニューアルサポートシステム

デジタル指示調節計 SDC45A/46A

重点解説

2007年3月期連結決算の状況

株式会社 山 武

山武グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

そのために、

- 私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
- 私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
- 私たちは、未来を考え、革新的に行動します。



それは、母親の優しさに包み込まれるような

「安心感」

それは、さりげなく細やかにいつも行き届いた

「快適感」

それは、夢や目標に向かってともにゴールしたときの

「達成感」

地球と私たちの豊かで美しい共存のために

「地球環境に貢献」

azbil は山武グループのシンボルマークです。

azbil

azbil (アズビル: Automation・Zone・Builder) は、グループの気持ちをひとつにするための、新しいシンボルマークです。また、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。」という思いを込めました

注意事項

本事業報告書に記載されている当社現在の計画、目標等の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。

ごあいさつ

「人を中心としたオートメーション」を追求することで 新たな価値を提供し続けていきます

山武は、1906年の創業以来、計測と制御の技術「オートメーション」を追求し、「山武ならではの」ソリューションを強みとする事業展開を行ってまいりました。とりわけ近年においては、社会構造の変化や技術革新、環境保全、省エネルギーに対する要請の高まりといった経営環境の変化を、ビルおよび工業市場における新たなビジネスチャンスとして積極的に捉え、さらに、ライフオートメーション分野という新領域への取り組みによって、社会のニーズに応え続けています。

創業100周年を迎えた当期(2007年3月期)は、3か年にわたる中期経営計画の最終年度となりましたが、おかげさまで、計画当初の目標値を大きく上回る好業績を達成することができました。これもひとえに株主の皆様によるご理解、ご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

現在の山武は、さらに長期的なビジョンとして、2005年3月期を起点とする10ヵ年計画を推進中であり、最終年度である2014年3月期において「連結営業利益300億円以上」の達成を目指しています。この目標に向けて、山武は、「人を中心としたオートメーション」による新たな価値の提供を追求し、持続的な成長を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

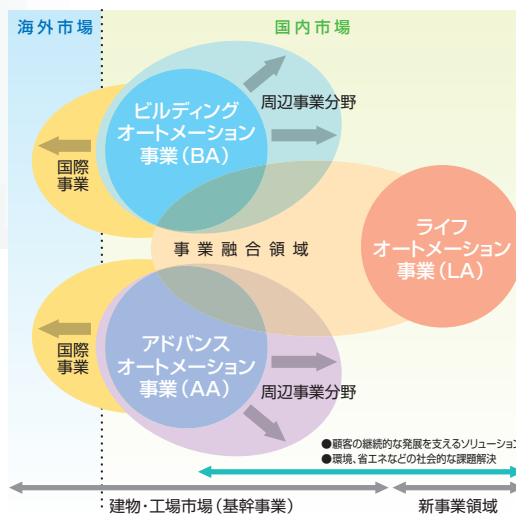
佐藤良晴

代表取締役社長

小野木聖二

小野木聖二代表取締役社長が語る

長期的な成長に向けて、 「基盤を確たるもの」に



Q1 当期(2007年3月期)で終了した3か年中期経営計画の総括をお聞かせ下さい。

A 好業績で目標をクリアし、事業の拡大と経営基盤の強化を果たしました。

業績面では、当初の目標値であった「連結売上高2,000億円」「連結営業利益130億円」「連結ROE7%以上」に対して、営業利益目標を前期ですでに達成し、当期は、「連結売上高2,345億円」「連結営業利益173億円」「連結ROE9.3%」と、大幅に上回る成果によりクリアしました。

これまでの3か年(2004~2006年度)の計画を「気持ち創り期」と捉え、「商いの創造(事業構造の変革)」「働きの創造(業務構造の変革)」「気持ち創り(新しい企業文化の創造)」をキーワードに変革に向けた取り組みをすすめてき

ました。こうした取り組みを通じて、ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)両事業領域の拡大を図るとともに、新たな分野であるライフオートメーション(LA)事業の基盤作りに取り組み、その中で、株式会社金門製作所のグループ化、株式会社テムテック研究所やロイヤルコントロールズ株式会社との資本・業務提携を機動的に実施していきました。

また、業績目標の達成に向けた施策のみならず、ファシ

リティおよび研究開発への経営資源の投入や生産体制の再編など、持続的成長に必要な企業基盤の拡充・強化にも注力してきました。さらには、2008年3月期からは、経営陣に社外取締役を選任し、コーポレートガバナンスの一層の強化を目指しています。

Q2 山武が10か年の長期目標において
目指すものと新中期経営計画の位置付けを
ご説明下さい。

**A 「人を中心としたオートメーション」
による事業の拡大、その基盤を
確たるものとする3か年。**

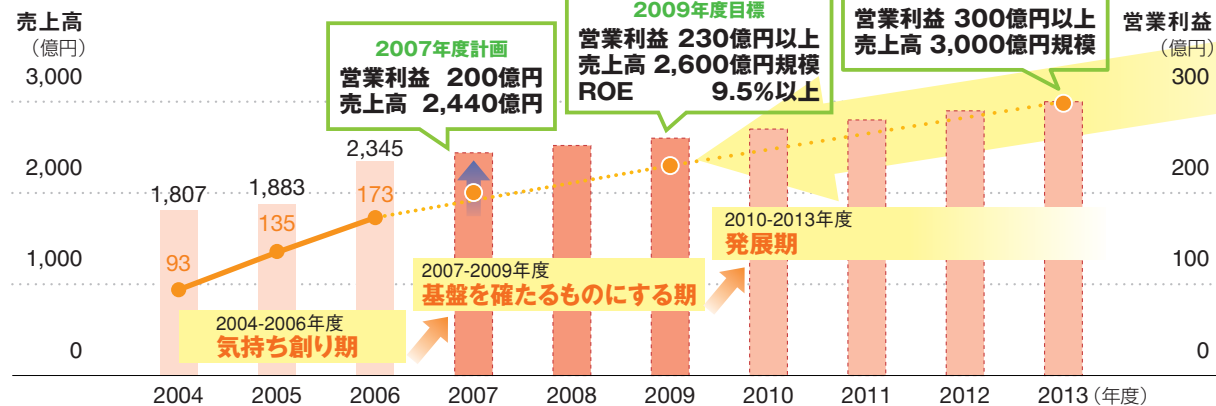
当社は、2005年3月期を起点とする10か年の長期目標に沿って成長戦略を推進しています。この長期目標で

は、当社ならではの「人を中心としたオートメーション」による事業を確立し、世界トップクラスの企業グループとして、「連結営業利益300億円以上」、そして、その帰結としての「連結売上高3,000億円規模」の達成を目指しています。

4月からスタートした新中期経営計画(2010年3月期を最終年度とする3か年計画)では、この長期目標を実現するための「基盤を確たるものにする期」として、顧客満足と「山武ならではの」を支点とした継続的な成長性の確保を目指します。業績面では「連結営業利益230億円以上」「連結売上高2,600億円規模」「連結ROE9.5%以上」を最終年度における目標として掲げています。

新中期経営計画では、3事業分野において「人を中心としたオートメーション」事業を具体化していくとともに、特

2007-2009年度 3か年新中期経営計画



長期目標(営業利益300億円以上)から2009年度業績目標を設定。この実現に向け、新中期経営計画スタートの年である2007年度は、営業利益200億円、売上高2,440億円と積極的な業績目標に挑みます。

トップインタビュー

にライフオートメーション事業と国際事業の強化を図ります。また、グループシンボル「azbil」のもと山武グループ全体での連携を強化し、販売協働体制・商品開発力の強化、国内外生産体制の最適化を図ります。

Q3 株式会社金門製作所の体質強化と利益改善についてはどのように取り組んでいきますか？

A グループ協業によりシナジー効果を創出する「金門・山武ジャンプアップ計画」を推進します。

金門製作所は、ライフオートメーション事業の中核となる重要な事業基盤と優位性を有しています。現在、原材料の高騰および都市ガスメータ需要の循環的減衰期といった厳しい事業環境での営業展開を余儀なくされていますが、今後は、グループ協業によりシナジー効果を創出する「金門・山武ジャンプアップ計画」を推進し、体質強化と利益改善を図っていきます。

「金門・山武ジャンプアップ計画」では、大手ガス会社へのソリューション提案などアドバンスオートメーション事業との協業や、水道検定満期到来メータの交換促進におけるビルディングオートメーション事業との協業などにより、営業活動における金門製作所とのシナジー効果を創出していきます。また、金門製作所工場における山武製品の生産といった、生産面におけるシナジー効果についても追求していきます。

さらに、人材の活用と配置の最適化、購買コストダウン

や事業所施設の有効活用など、山武グループとして経営資源を活かしていくことで、金門製作所における効率的な事業展開につなげていく考えです。

2009年3月期以降は、こうした取り組みの成果とともに、都市ガスメータ需要の回復も見込まれ、金門製作所の業績については改善を予定しています。

Q4 商品力を強化していくためにどのような取り組みを行っていますか？

A 現場での課題解決を製品にフィードバックすることでメーカーとしての強みを発揮しています。

当社は、製品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、お客様の現場から生まれるニーズを製品開発に反映し、「山武ならではの」のものづくりに取り組んできました。この特長を活かし、研究・製品開発・エンジニアリングの各機能の連携を強化し、「山武ならではの」のものづくりを一層加速するため、昨年藤沢テクノセンター（写真下）へ関連する各部門の集約を行いました。各事業の開発・エンジニアリング要員をここに集約することで、コミュニケーションとシナジーを強化して基礎研究から製品開発、エンジニアリングの業務の流れを大幅に短縮し、市場のニーズを捉えた



藤沢テクノセンター新技術棟(2006年12月竣工)

新製品を迅速に投入していきます。また、ビルディングオートメーションとアドバンスオートメーション両事業の技術の融合により、工場の建物空調から製造ラインの制御まで、工場全体の課題を解決するワンストップ・ソリューションの能力を強化します。

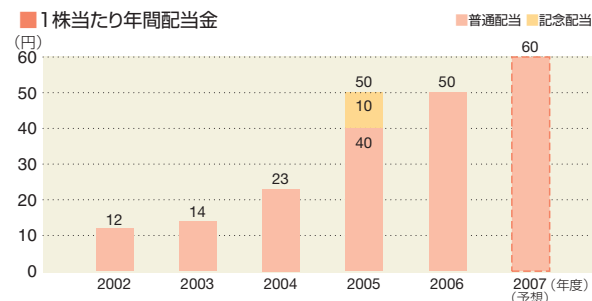
Q5 当期の配当および来期の配当予想についてお聞かせ下さい。

A 株主の皆様への還元を一層進めていくために来期における増配を計画しています。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、連結業績、株主資本利益率・同配当率の水準と、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案した上で、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えています。

こうした考えに基づき、当期においては、公表通り1株当たり25円の期末配当を実施させていただきました。これにより、当期の1株当たり年間配当については、25円の中間配当と合わせて、50円となりました。

なお、来期については、グループ全体の事業体質強化の成果と業績向上の見通しを踏まえつつ、株主の皆様への還元を一層進めるべく、年間では普通配当を10円増配し、1株当たり60円の配当とさせていただきます予定であります。



配当の推移と2007年度配当予想

	2002年度 (実績) 年間	2003年度 (実績) 年間	2004年度 (実績) 年間	2005年度 (実績) 年間	2006年度 (実績) 年間	2007年度 (予想) 年間
1株当たり配当金	12.0円	14.0円	23.0円	50.0円	50.0円	60.0円
普通配当	12.0円	14.0円	23.0円	40.0円	50.0円	60.0円
記念配当	0.0円	0.0円	0.0円	10.0円	0.0円	0.0円
純資産配当率(連結)	0.9%	1.1%	1.7%	3.5%	3.2%	3.6%
配当性向(連結)	16.6%	31.8%	45.6%	37.3%	34.6%	36.8%

次世代流体計測技術

「TIDAS(タイダス)」 流体計測の可能性を拡げた 画期的技術

従来の電磁流量計の枠を超えて

プラントや食品メーカーなど、さまざまな産業分野において、各種流体(液体)の正確な計測を行う際に用いられている電磁流量計。取り付け後のメンテナンスが容易で、流体の圧力損失が少ないといった利点と使いやすさで知られていますが、半導体の超純水のような低導電率の流体や、プラントの配管内で気泡が発生したり、満水で流れていない状態の流体においては高精度の計測ができないという問題があります。

山武では、こうしたニーズに向けた新しい計測原理の探究として、従来の電磁流量計の枠を超えた新技術「TIDAS(タイダス: Time Derivative of Vector Potential A Sensing)」の開発に取り組んでいます。「TIDAS」は、これまでの電磁流量計で検出していた「流速に比例する起電力」に加えて、「変動する磁場により発

生する誘導起電力(流速以外の情報)」を検出することで、流速に依存しない流体の状態検出や、流速スパンおよび流速ゼロ点の補正を可能とする、画期的な技術です。

大きな反響を呼んだ研究成果

「TIDAS」による計測の大きなポイントは、コイルと電極の配置にあります。従来の電磁流量計が、コイルと電極を同一平面上に配置することで起電力を検出していたのに対し、「TIDAS」では、コイルと電極をオフセット配置(基準面を一定方向にずらして配置)することで、磁場の変動により発生する起電力を検出。この起電力を抽出・利用することで、流速の影響を受けずに水位など流体の状態や特性の検出を行うことが可能となりました。また、流速スパンや流速ゼロ点の補正とともに、計測におけるS/N比(計測シグナルとノイズの比)と応答速度を格段に

向上させました。

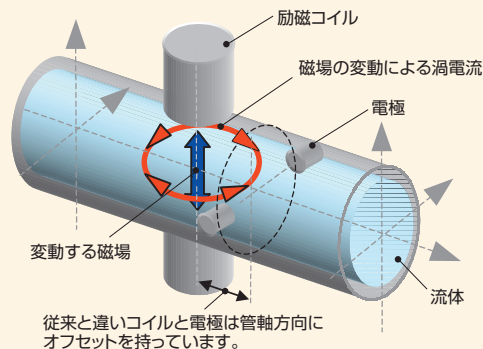
この研究成果は、発表論文「自動校正機能を持つ電磁

流量計による流量測定」により、2005年度計測自動制御学会技術賞を受賞しました。

さまざまな分野に高精度な流体計測をもたらす「TIDAS」技術

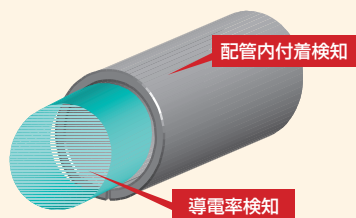
- ① 低導電率の流体や固形物が混じった液体においても、高精度かつ高速による流量計測が可能となるため、半導体分野や環境分野での活用が期待できます。
- ② 気泡の混入状態や非満水状態などの検知により、流体の体積補正による高精度な流量計測が可能となります。
- ③ 流体の状態や特性における変化の有無や、配管内における付着物の有無の検知を実現します。

「TIDAS」の基本構造

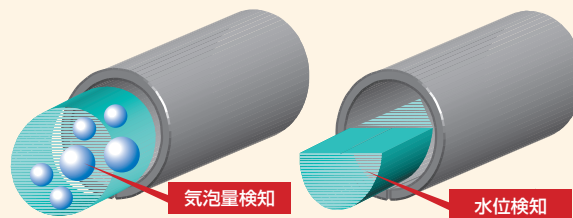


「TIDAS」による流量測定の高精度化

高S/N比、高速応答での流量計測



体積を補正した流量計測



新製品のご紹介

ビルディングオートメーション事業 環境配慮型BAリニューアルサポートシステム

お客様の資産を利用し、廃棄物発生を最小限に

山武は、廃棄物を最小限に抑えて最新BAシステムへのリニューアルを可能にするサポートシステム「環境配慮型BAリニューアルサポートシステム」を開発、販売開始しました。

1980～90年代前半に1,000システム以上販売され、現在更新時期を迎えている当社BA製品「savic-net(セービックネット)20/50I/50II」の更新をサポートします。お客様の資産であるBAシステム周辺設備を最大限に利用しながら、webベースの当社最新BAシステム「savic-net FX」への更新を容易に実現。これにより廃棄機器、新規導入機器を最小限に抑え、環境への配慮、工事費用の削減

(最大30%)が可能になります。

BAシステムのリニューアルには、新たなインターフェースの導入や周辺機器の交換が必要で、大規模な工事の発生とともに、追加投資や新機器の設置スペース確保等が、お客様には大きな負担。近年では、環境面への配慮からも、現構成を活かしたリニューアルを望む声が高まっています。今回の手法は、新旧システム間を結ぶインターフェースを「savic-netFX」に内蔵し、既存設備との接続を可能としたものです。



アドバンスオートメーション事業 デジタル指示調節計 SDC45A/46A

幅広いアプリケーションに対応する高機能機種

山武は、デジタル指示調節計SDCシリーズの最新機種「SDC45A/46A」を販売開始いたしました。デジタル指示調節計とは、温度や圧力、流量といった測定対象を一定の値に制御するためのコントローラーです。

「SDC45A/46A」は、25msの高速サンプリング、指示精度0.1%Reading、5桁表示の高機能デジタル指示調節計(温度調節器/温調計)です。従来モデルの操作性も継承し、扱いやすさと高機能を両立しています。

サイズは、96mm×96mmと、48mm×96mmの2種をラインアップ。小さなボディに強力な機能を内蔵しています。発信器用電源(DC24V)もオプションで用意し、

工業炉、食品機械からプラントエンジニアリング、半導体市場まで、幅広いアプリケーションに対応します。

また、「SDC45A/46A」には、フルマルチ入力を最大2点実装でき、シングルループPID制御から2ループ、カスケード制御まで1台で制御可能です。さらに入力、出力にそれぞれ折線近似テーブルを標準装備しており、非線形プロセスへの対応を容易にしています。



山武フレンドリー、障害者雇用の促進に向けて企業見学会を開催

今年2月6日、山武グループの特例子会社、山武フレンドリー株式会社が「障害者企業見学会」を開催しました。

仕事風景見学では、社員(障害者)自らが説明員として仕事内容を紹介。訪れた障害者雇用を検討している企業等からの参加者約20

名からは、「一人ひとりが仕事に誇りと責任を持って、いきいきと働く姿に感動した」「障害者の個性、特性を理解した指導や仕事分担をぜひ参考にしたい」といった声があり、実りある見学会となりました。今後も、障害者雇用の促進に貢献する取り組みを継続していきます。



100周年記念プロジェクトとして湘南国際マラソンに協賛、環境活動をバックアップ

今年3月17、18日、山武は、創業100周年記念プロジェクトの一環として、湘南地区で開催された「湘南国際マラソン2007」に協賛しました。

当日は、ランナーとしての参加や、受付や沿道整備、環境啓蒙、資源リサイクルなどのボランティア活動を展開し、大会をサポート。さらに、ブースとして会場に設営した「エコカフェ」でドリンクを無償提供し、大人気となりました。



桜を通じて郷土、環境を学ぶ小学生向け「エコ教室」を開催

今年3月25日、山武は、指定管理者として昨年4月から管理・運営を行っている台東区立社会教育センターにて、小学生を対象にした体験教室「エコ・キッズ探検隊」を開催しました。これは、身近な自然と触れ合いながら地域の歴史や文化を学び、環境保全の大切さを知っても

らうことを目的とするものです。

当日は、台東区の木である桜を通じて郷土を紹介。また、桜を使った工作、おやつづくりなどを行いました。小学生たちは、これらに熱中しつつ、桜という身近な自然環境に親しんでいました。



当期のポイント

4期連続の増収・増益 目標を大きく上回り、中期経営計画を達成

2004年当初目標*を大幅に超える
売上高2,345億円、営業利益173億円、ROE9.3%を達成

※売上高2,000億円、営業利益130億円、ROE7%以上

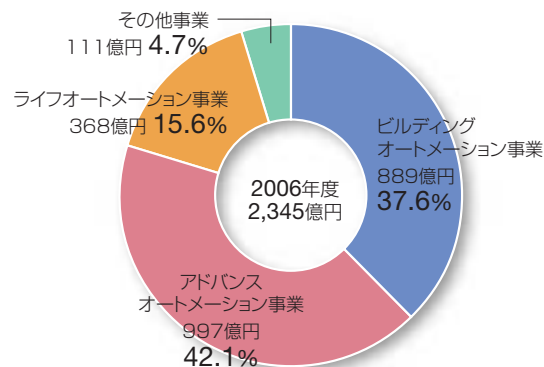
当期の連結業績は、「商いの創造(事業構造の変革)」に積極的に取り組んだ結果、ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)両事業が、市況の好調さを追い風に大きく増収、前期末から連結の範囲に加えた株式会社金門製作所の業績も寄与し、売上高は2,345億7千2百万円(前期比24.6%増)となりました。

利益面では、引き続き体質強化に取り組み、経費削減やコストダウン努めた結果、営業利益は173億1千3百万円(同28.1%増)、経常利益178億5千7百万円(同28.1%増)となり、当期純利益は106億4千6百万円(同8.7%増)と増加しました。来期の連結業績については、以下の数値を見込んでいます。

第86期(2008年3月期)業績予想

- 連結売上高 2,440億円 (前期比 4.0%増)
- 連結営業利益 200億円 (前期比 15.5%増)
- 連結経常利益 196億円 (前期比 9.8%増)
- 連結当期純利益 120億円 (前期比 12.7%増)

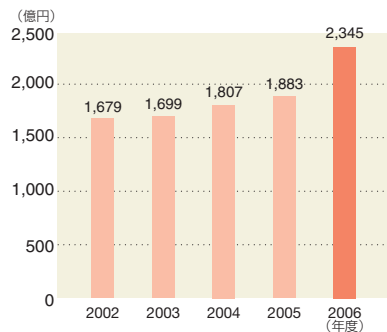
■ 事業別売上高構成比



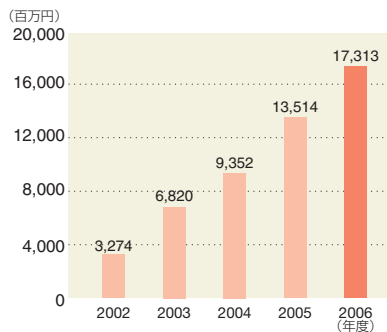
(注) 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれております。内部売上高の消去金額は20億円であります。

グラフで見る連結業績の推移

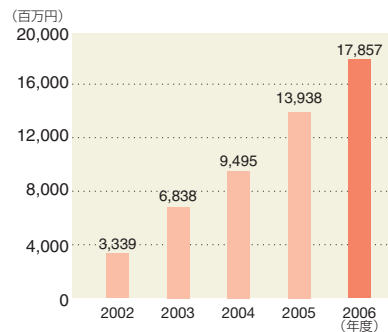
売上高



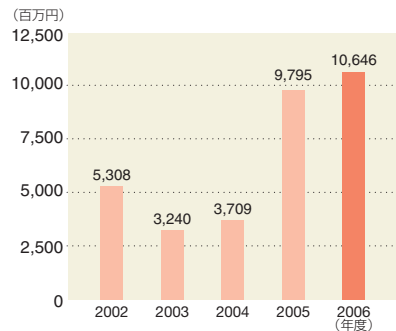
営業利益



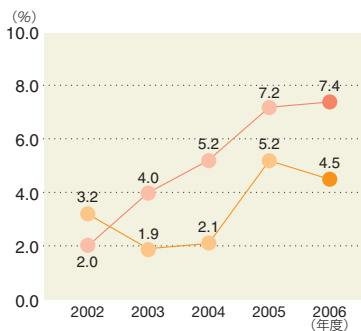
経常利益



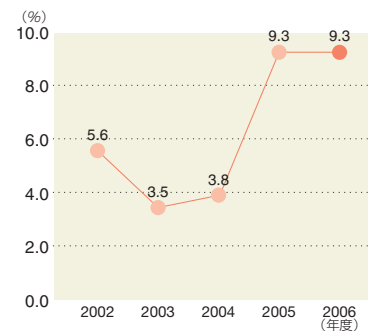
当期純利益



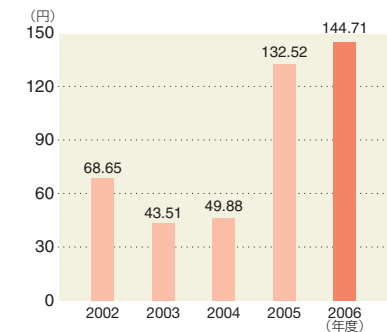
営業利益率 ● 当期純利益率



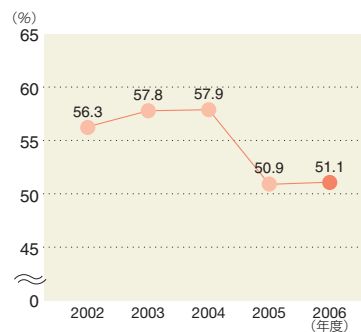
ROE (自己資本当期純利益率)



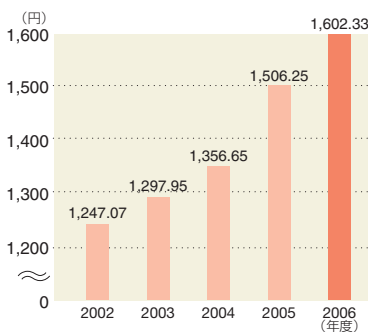
EPS (1株当たり当期純利益)



自己資本比率



BPS (1株当たり純資産)



ビルディングオートメーション事業 (BA事業)

新規建物・既設建物の両市場で売上を拡大

売上高 **889億円** (前年同期比: 8.3%増)
営業利益 **84億円** (前年同期比: 30.9%増)

当期における事業環境

BA事業では、ビルの管理・制御関連機器、システムの開発から、製造、販売、施工、エンジニアリング、メンテナンス、運営管理までを一貫してご提供しています。

当期の事業環境は、建築業界が景気の回復基調を受け、首都圏を中心に不動産市場が活発化しつつも、低価格競争は引き続き継続しました。

BA事業の取り組みと成果

新規建物市場においては、お客様のニーズを取り込み、課題を解決する体制を強化し、工場空調分野においては、アドバンスオートメーションカンパニーと協業することで売上を増加させることができました。既設建物市場では、



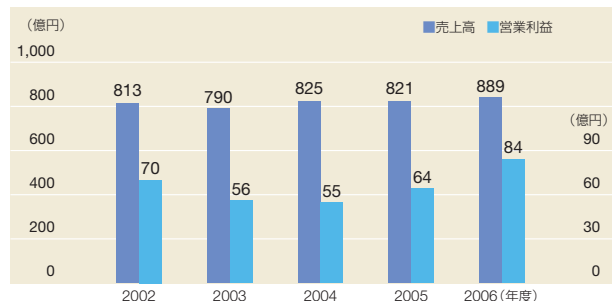
総合エネルギーサービス (ESCO事業) の受注が引き続き堅調に推移し、新たに参入した指定管理者制度での契約増に伴い、売上が増加しました。また、建物の安全・安心、情

報漏洩対策ニーズの高まりからセキュリティ(入退室管理)事業が拡大し、売上を増加させることができました。

この結果、BA事業における当期の受注高は946億7千5百万円(前期比10.1%増)、売上高は889億7千7百万円(前期比8.3%増)、営業利益は84億5千9百万円(前期比30.9%増)となりました。



売上高・営業利益



アドバンスオートメーション事業(AA事業)

プロダクト事業およびソリューション事業が牽引

売上高 **997**億円 (前年同期比: 7.3%増)
営業利益 **90**億円 (前年同期比: 21.2%増)

当期における事業環境

AA事業では、工場、プラントの生産現場に不可欠なスイッチ、センサ、コントローラ、バルブ、システム、ソフトウェアパッケージといった製品からエンジニアリング、保守サービスまでをワンストップでご提供しています。

当期の事業環境は、企業収益の改善を受け、引き続き民間設備投資が増加するなど、市場は堅調に推移しました。

AA事業の取り組みと成果

国内におきましては、顧客密着での営業活動に徹し、お客様が抱える生産現場での課題解決を、プロダクト事業ならびにソリューションサービス事業の両面で展開し、業績は堅調に推移しました。海外におきましては、注力



エリアとした中国・韓国・台湾などのアジアでの堅調な事業拡大に加え、事業を再構築した北米を含めた欧米においても業

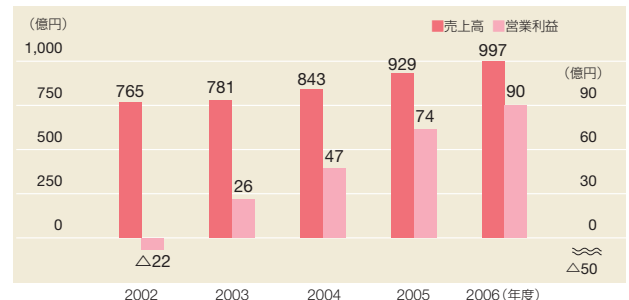
績が拡大し、売上が大きく増加いたしました。

また、グループ会社である株式会社金門製作所および株式会社テムテック研究所との協業による新たな事業領域の開拓にも取り組みました。

この結果、AA事業における当期の受注高は1,016億2千3百万円(前期比6.2%増)、売上高は997億4千9百万円(前期比7.3%増)、営業利益は90億6千8百万円(前期比21.2%増)となりました。



■売上高・営業利益



ライフオートメーション事業(LA事業)

BA事業・AA事業との協業展開を開始

売上高 368億円
営業利益 △5億円

※前期は、株式会社金門製作所および同社連結子会社の損益は含まれておらず、売上高は45億5千4百万円、営業損益は6億9千3百万円の損失計上。

当期における事業環境

LA事業は、安心やケアサービスを必要とする方々への介護や緊急通報サービス、環境リサイクル事業(生ごみリサイクルソリューション)、個人用住宅の快適空間を実現するホームコンフォート事業など、計測・制御技術を応用し、社会の新しいニーズに応じています。

当期の事業環境は、環境負荷低減意識の高まりや食品関連事業者食品リサイクル法への対応ニーズが発生する一方、原材料の高騰や都市ガスメータ需要の循環的減衰期による厳しい状況が続きました。

LA事業の取り組みと成果

ライフライン領域で中核を担う株式会社金門製作所では、LPガス機器事業において新製品を投入するとともに、水機器事業における民間需要の新規開拓を進めました。また、ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)両事業との協業を進め、さらに生産面での協業を開始しました。

ライフアシスト領域では、緊急通報サービス、介護ケアサービスの需要を確保するとともに、新規参入した高齢者グループホーム事業を進め、売上は堅調に推移しました。

この結果、LA事業における当期の受注高は370億4千1百万円、売上高は368億4百万円、営業損失は5億2千3百万円となりました。



TOPICS

安全センター株式会社が夜間対応型訪問介護を都内で展開

山武グループの安全センター株式会社は、東京都大田区より「夜間対応型訪問介護」の事業者として指定され、今年3月から同区北エリアにおいて事業を開始しました。

夜間対応型訪問介護は、夜間に定期的に各自宅を巡回して行う訪問介護と、利用者の求めに応じ

て随時対応する訪問介護を組み合わせたサービス。同社では、24時間365日確実に受信し、適切に対処するコールセンター体制により、高齢者とのコミュニケーションスキルと緊急対応能力を発揮し、300名規模での事業を展開していきます。



国際事業

順調に拡大、今後は年20%の成長を目指す

当期における事業環境

当社は、中国を中心とするアジア各地、米国、ヨーロッパにグループ会社を設立し、営業を展開しています。

当期の海外事業環境においては、減速懸念はあるものの米国経済が底堅く推移し、中国をはじめとするアジア諸国および欧州では景気が拡大を続けるなど、概ね順調に推移しました。

国際事業の取り組みと成果

ビルディングオートメーション事業における国際事業展開としては、中国・韓国・台湾・東南アジア地域での市場開

拓が進み、引き続き売上を拡大させることができました。

一方、アドバンスオートメーション事業における国際展開においても、中国・韓国・台湾での設備投資の増加に加え、事業を再構築した北米を中心に、欧米でも業績が拡大し、売上が大きく増加しました。

今後は、国際事業のさらなる拡大に向けて、海外生産工場の生産能力を拡充していくとともに、注力市場である中国・その他アジア地域での販売力を強化していきます。また、欧米市場においては、アライアンスの強化を図っていきます。山武では、こうした取り組みにより、引き続き拡大が見込まれる海外市場において、年率約20%の成長を目指していく考えです。

TOPICS

中国・大連にソフトウェア開発拠点を設立 現地での商品・サービス提供の拡大を視野に

山武は、今年1月、中国で初めてのソフトウェア開発拠点として、山武情報技術センター(大連)有限公司を大連市に設立し、業務を開始しました。

製品に組み込まれるソフトウェアの開発とともに、山武グループ内の営業、生産、サービス、顧客支援などの情報インフラを開発。さらに、山武グループの中国市場での事業拡大に伴い、現地での製品・サービス関連の情報インフラの開発・運用や、お客様との協働により、ソフトウェアを含む商品・サービス提供を拡大していきます。



インドネシア現地法人が、 国際オートメーション技術総合展に出展

昨年12月、インドネシア・ジャカルタで行われた「The 9th International Industrial Control and Automation Technology Exhibition」に、山武・ベルカインドネシア株式会社が出展しました。

国際的なオートメーション技術総合展の一つである同展示会には、世界中から1,500社の製造メーカーが出展。その中で同社ブースでは、お客様の課題をトータルソリューションで解決する山武のケーパビリティを前面にアピールしました。



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期 2006年3月31日現在	当期 2007年3月31日現在	増 減
資産の部			
流動資産	145,965	159,720	13,754
現金及び預金	28,380	24,075	△4,304
受取手形及び売掛金	79,508	89,183	9,675
たな卸資産	21,248	24,702	3,454
その他	16,828	21,758	4,929
固定資産	71,916	70,958	△957
有形固定資産	31,023	30,677	△346
無形固定資産	6,982	6,174	△807
投資その他の資産	33,910	34,106	196
資産合計	217,882	230,679	12,797
負債の部			
流動負債	79,902	86,967	7,064
支払手形及び買掛金	38,688	42,200	3,511
短期借入金	13,956	14,017	61
その他	27,257	30,749	3,492
固定負債	26,438	24,744	△1,693
長期借入金	7,913	6,152	△1,760
退職給付引当金	16,269	15,874	△395
その他	2,255	2,717	462
負債合計	106,341	111,712	5,371
少数株主持分			
少数株主持分	682	—	—
資本の部			
資本金	10,522	—	—
資本剰余金	12,647	—	—
利益剰余金	80,471	—	—
その他有価証券評価差額金	7,164	—	—
為替換算調整勘定	59	—	—
自己株式	△8	—	—
資本合計	110,858	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	217,882	—	—
純資産の部			
株主資本	—	110,185	—
資本金	—	10,522	—
資本剰余金	—	12,647	—
利益剰余金	—	87,025	—
自己株式	—	△10	—
評価・換算差額等	—	7,694	—
少数株主持分	—	1,086	—
純資産合計	—	118,966	—
負債・純資産合計	—	230,679	—

第85期のポイント

連結貸借対照表

1. 当期末の資産の状況は、売上増加による受取手形及び売掛金の増加や、受注残高等の増加によるたな卸資産の増加等により、前期末に比べて127億9千7百万円増加し、資産合計で2,306億7千9百万円となりました。
2. 当期末の負債の状況は、支払手形及び買掛金の増加等により、前期末に比べて53億7千1百万円増加し、負債合計で1,117億1千2百万円となりました。
3. 当期末の純資産の状況は、純資産合計で1,189億6千6百万円となり、少数株主持分控除後の自己資本比率は51.1%(前期末は50.9%)となりました。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期	当期	増 減
	2005年4月 1日から 2006年3月31日まで	2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	
売上高	188,320	234,572	46,251
売上原価	115,551	149,792	34,241
売上総利益	72,769	84,779	12,010
販売費及び一般管理費	59,254	67,466	8,211
営業利益	13,514	17,313	3,798
営業外収益	623	1,109	485
営業外費用	199	565	366
経常利益	13,938	17,857	3,918
特別利益	3,262	629	△2,632
特別損失	1,550	631	△919
税金等調整前当期純利益	15,650	17,855	2,205
法人税、住民税及び事業税	4,735	5,970	1,234
法人税等調整額	969	1,027	58
少数株主利益	149	211	61
当期純利益	9,795	10,646	850

第85期のポイント

連結損益計算書

- 売上高は、市場環境の好調さに加え、株式会社金門製作所の業績が寄与し、全体で前期比462億5千1百万円(24.6%)増加の2,345億7千2百万円となりました。
- 利益面につきましては、増収に加え、販管費の効率的な運用、生産面でのコストダウン等に努めた結果、営業利益173億1千3百万円、経常利益178億5千7百万円(前期比いずれも、28.1%の増加)となりました。
- 当期純利益は106億4千6百万円と前期比8.7%の増加(前期は東京事業所の土地一部売却により27億1千2百万円の特別利益計上)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	2005年4月 1日から 2006年3月31日まで	2006年4月 1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,386	7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,404	△2,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,328	△6,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	186
現金及び現金同等物の減少(△)額	△4,137	△1,112
現金及び現金同等物の期首残高	40,249	36,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高	190	—
現金及び現金同等物の期末残高	36,303	35,190

第85期のポイント

連結キャッシュ・フロー計算書

- 営業活動によるキャッシュ・フローは75億2千3百万円の資金流入となりました。これは当期純利益の計上等によるものであります。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは24億7千5百万円の資金流出となりました。これは藤沢テクノセンター内新棟建設に伴う支出等によるものであります。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは63億4千7百万円の資金流出となりました。これは長期借入金返済による支出の増加及び配当金の支払額の増加等によるものであります。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	10,522	12,647	80,471	△8	103,634	7,164	—	59	7,224	682	111,540
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△2,207		△2,207						△2,207
剰余金の配当			△1,839		△1,839						△1,839
取締役賞与(注)			△46		△46						△46
当期純利益			10,646		10,646						10,646
自己株式の取得				△2	△2						△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						313	△1	158	470	404	874
連結会計年度中の変動額合計	—	—	6,553	△2	6,551	313	△1	158	470	404	7,425
2007年3月31日残高	10,522	12,647	87,025	△10	110,185	7,477	△1	218	7,694	1,086	118,966

(注) 2006年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

単独財務諸表

単独貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期	当期	増 減	科 目	前期	当期	増 減
	2006年3月31日現在	2007年3月31日現在			2006年3月31日現在	2007年3月31日現在	
資産の部				資本の部			
流動資産	119,376	128,132	8,755	資本金	10,522	—	—
現金及び預金	23,067	16,077	△ 6,990	資本剰余金	12,647	—	—
受取手形及び売掛金等	66,252	74,341	8,088	利益剰余金	72,732	—	—
たな卸資産	13,206	16,226	3,019	その他有価証券評価差額金	7,157	—	—
その他	16,849	21,487	4,637	自己株式	△8	—	—
固定資産	55,619	55,732	112	資本合計	103,051	—	—
有形固定資産	16,460	16,907	446	負債・資本合計	174,995	—	—
無形固定資産	1,391	1,305	△ 85				
投資その他の資産	37,768	37,519	△ 248	純資産の部			
資産合計	174,995	183,864	8,868	株主資本	—	100,996	—
負債の部				資本金	—	10,522	—
流動負債	58,911	63,157	4,245	資本剰余金	—	12,647	—
支払手形及び買掛金等	30,143	33,250	3,107	利益剰余金	—	77,836	—
短期借入金	3,361	2,886	△ 474	自己株式	—	△10	—
その他	25,406	27,019	1,612	評価・換算差額等	—	7,376	—
固定負債	13,032	12,334	△ 698	純資産合計	—	108,373	—
長期借入金	1,059	937	△ 122	負債・純資産合計	—	183,864	—
退職給付引当金	11,366	10,845	△ 521				
その他	606	551	△ 55				
負債合計	71,943	75,491	3,547				

単独財務諸表

単独損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期	当期	増 減
	2005年4月 1日から 2006年3月31日まで	2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	
売上高	163,979	173,878	9,899
売上原価	100,637	106,238	5,600
売上総利益	63,341	67,640	4,298
販売費及び一般管理費	52,468	53,489	1,020
営業利益	10,872	14,151	3,278
営業外収益	731	788	57
営業外費用	142	153	10
経常利益	11,461	14,786	3,325
特別利益	3,279	823	△2,455
特別損失	1,650	585	△1,065
税引前当期純利益	13,089	15,025	1,935
当期純利益	8,263	9,196	933
当期末処分利益	17,711	—	—

単独株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
2006年3月31日残高	10,522	12,647	—	2,519	70,213	△8	95,894	7,157	7,157	103,051
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)					△2,207		△2,207			△2,207
剰余金の配当					△1,839		△1,839			△1,839
取締役賞与(注)					△46		△46			△46
当期純利益					9,196		9,196			9,196
自己株式の取得						△2	△2			△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								218	219	219
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	5,104	△2	5,101	218	219	5,321
2007年3月31日残高	10,522	12,647	—	2,519	75,317	△10	100,996	7,376	7,376	108,373

(注) 2006年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

■グループ会社一覧

●国内

株式会社山武
株式会社山武商会
山武コントロールプロダクト株式会社
山武エキスパートサービス株式会社
山武フレンドリー株式会社
山武ケアネット株式会社
安全センター株式会社
株式会社イー・エヌ・ディ

熊本安全センター株式会社
セキュリティフ라이デー株式会社
原エンジニアリング株式会社
株式会社金門製作所
株式会社青森製作所
和歌山精器株式会社
白河精機株式会社
株式会社金門白沢

株式会社金門津
株式会社金門原町
株式会社金門瑞穂
株式会社金門唐津
株式会社金門岩瀬
金門環境設備株式会社
北海道金門工事株式会社
株式会社東北金門工事

ロイヤルコントロールズ株式会社
株式会社太信
株式会社ビルディング・パフォーマンス・コンサルティング
株式会社アムテック研究所

●海外

韓国山武株式会社
台湾山武株式会社
山武タイランド株式会社
山武フィリピン株式会社
山武マレーシア株式会社

山武コントロールズ シンガポール株式会社
山武・ベルカ インドネシア株式会社
大連山武機器有限公司
山武情報技術センター(大連)有限公司
山武環境制御技術(北京)有限公司

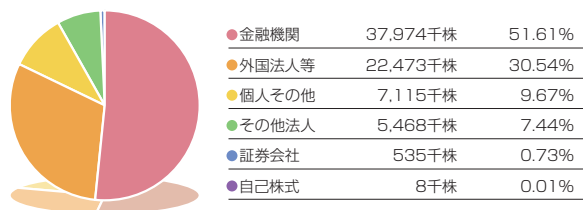
山武環境エンジニアリング(上海)有限公司
上海山武制御機器有限公司
山武中国有限公司
上海山武自動機器有限公司
YCP精密香港有限公司

山武センシング・コントロール株式会社
山武アメリカ株式会社
山武ヨーロッパ株式会社
シーカル山武株式会社

■株式の状況

- 発行可能株式総数279,710,000株
- 発行済株式総数73,576,256株
- 株主数6,348名

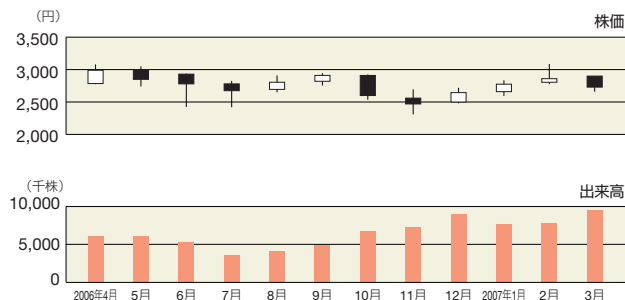
■所有者別状況



■大株主

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,686	10.44
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	5,229	7.10
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,849	6.59
日本生命保険相互会社	2,669	3.62

■株価と出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	当社ホームページ(http://jp.yamatake.com/ir/)に掲載しております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(0120)288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店(プラネットブースを除く)
証 券 コ ー ド	6845

お知らせ

配当金を銀行預金・郵便貯金口座へお振込みすることもできます。
お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用紙をご請求ください。

株式会社 **山武** <http://jp.yamatake.com/>

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)